

福島第一原発Watcher 月例レポート 2018年4月

原子炉の状態

概要 東京電力の発表によれば、2018年4月のイチエフ1号機～3号機の原子炉は、各種の測定値・パラメータについて有意な変動は見られず、総合的に「冷温停止状態」を維持しており、原子炉は引き続き安定状態を保っていると評価されています。

2ページには、2018年4月26日第53回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議においてイチエフ廃炉作業全般の現在の主な取り組みとされた事項について、簡単な解説をつけて図示してあります。また、解説にはその取り組みについての東京電力による主要資料のリンクを貼ってありますのでご利用ください。

目次	0 主な取り組み(更新)	… 2
	1 原子炉内の温度(更新)	… 3
	2 原子炉建屋から放出された放射線物質による外部汚染の程度(更新)	… 4
	3 その他の指標	… 5
	4 循環注水冷却(スケジュールのみ更新)	… 6
	5 窒素ガス分離装置A及びBの取替及び原子炉圧力容器窒素封入ライン二重化	…11
	6 その他 東京電力が発表してきた原子炉の状態を表すデータの信頼性について	…12
	8 イチエフに関する報道(更新)	…14

0 主な取り組み (更新)

筆者注: メガフロートを除き、オレンジ色の囲みには出典元のリンクを埋めてあります。

ペDESTAL内部の全体像を把握するため、2017年7月に実施した3号機格納容器内部調査で取得した映像による3次元復元を行いました。復元により、構造物の相対的な位置を視覚的に把握することが出来ました。

メガフロートの有効活用

港湾内に係留しているメガフロートは津波により係留ロープが切れた場合、漂流物となり周辺設備を損傷させる可能性があることから、1-4号機取水路開渠へ移動・着底させ、護岸および物揚場として有効活用する予定です。

3号機格納容器内部調査映像からの3次元復元

使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けた準備の一環として、オペフロ内へアクセスするための開口設置作業を4月16日に開始しました。原子炉建屋の壁に直径10cm程度の穴を開け、内壁面の汚染状況を確認したところ、入域実績がある原子炉建屋1階の汚染密度と同程度であることを確認しました。

2号機原子炉格納容器内部調査結果

1月に実施した原子炉格納容器の内部調査で取得した画像の分析を実施しました。画像分析の結果、燃料デブリを含むと思われる堆積物がペDESTAL底部に堆積している状況を確認しましたが、底部には冷却水が降り注いでいることと、温度測定値が20℃程度であることから、堆積物は注水している冷却水により、安定した冷却状態が維持出来ていると考えています。

2号機原子炉建屋西側開口の設置作業開始

大型機器除染設備の設置

1-4号機建屋の周辺道路等において、空気中のダスト濃度がマスクの着用基準を下回っている状態が継続していることから、5月より防護装備の運用を「一般作業服エリア」に変更します。

一般作業服エリアの拡大

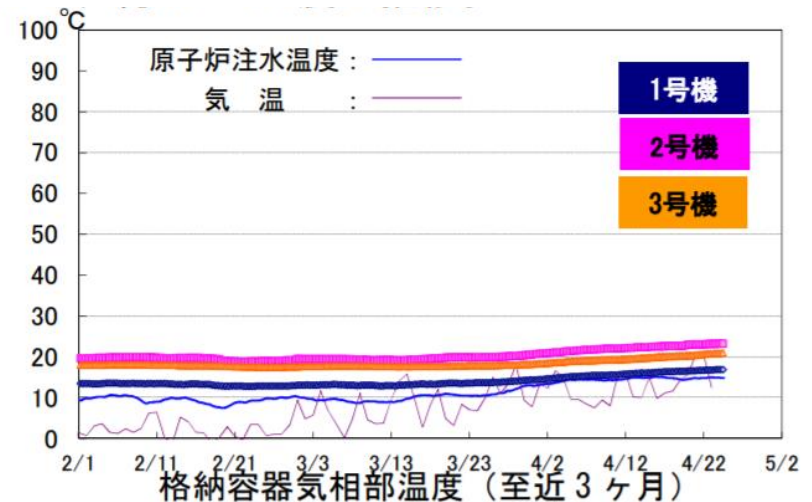
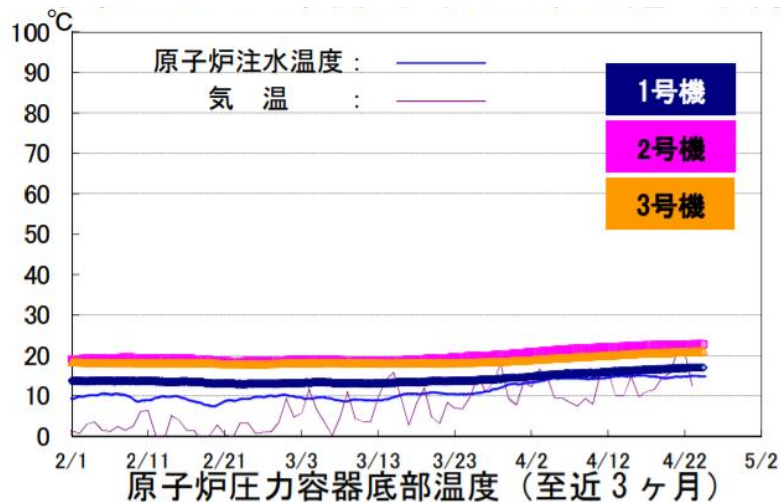
自動運転EVバスの運用開始

4月18日に自動運転EVバスを導入しました。当面はオペレーターが同乗して走行し、段階的に無人運転化へ移行する計画としており、これまで安全に運行を継続しています。

フランジタンクの解体片等を除染するための大型機器除染設備を設置しました。試運転の結果を踏まえ、5月より運用を開始する予定です。これにより、リスクを低減すると共に、敷地境界線量への影響を低減します。

1 原子炉内の温度（更新）

注水冷却を継続することにより、原子炉圧力容器底部温度、格納容器気相部温度は、号機や温度計の位置によって異なるものの、この1ヶ月において、約15～25度（前月10～20度）で推移しています。



なお、各プラントごとの詳細な温度、圧力については、「プラント関連パラメータ（水位・圧力・温度など）」

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/05/1-00-01.pdf>

をご覧ください。

出典：2018年4月26日第53回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料「廃炉・汚染水対策の概要」

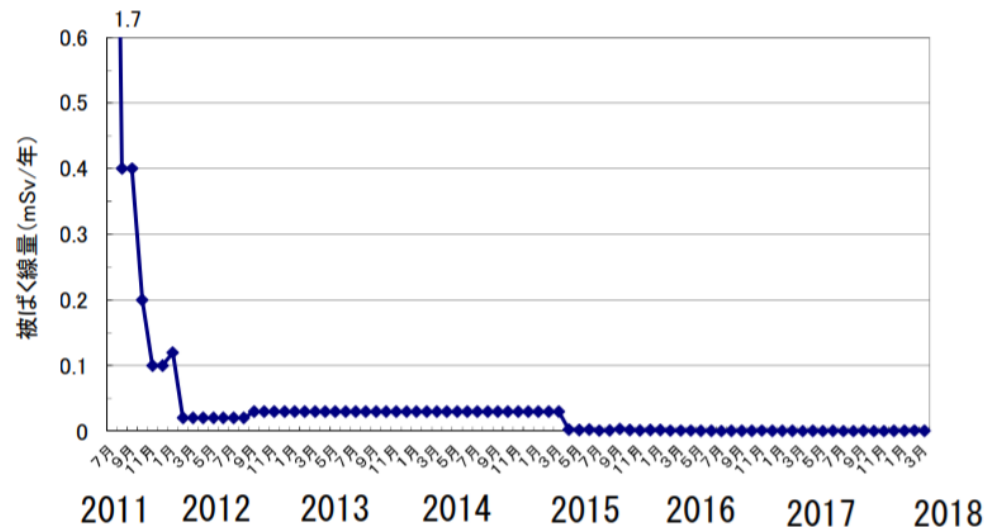
<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/05/2-00-01.pdf>

2 原子炉建屋から放出された放射線物質による外部汚染の程度(更新)

2018年3月において、1～4号機原子炉建屋からの追加的放出量を推定した結果、 9.1×10^4 Bq/時未満(前月 8.8×10^4 Bq/時未満)であることが確認されています(放出管理の目標値: 1.0×10^7 Bq/時)。

この放出における敷地境界の空气中放射性物質濃度は、Cs-134: 3.7×10^{-12} Bq/cm³(前月約 8.4×10^{-12} Bq/cm³)、Cs-137: 2.1×10^{-11} Bq/cm³(前月約 6.1×10^{-11} Bq/cm³)であり、当該値が1年間継続した場合、敷地境界における被ばく線量は、年間0.00036 mSv 未満(前月0.00069 mSv/年未満)と算出されています。

1～4号機原子炉建屋からの放射性物質(セシウム)による敷地境界における年間被ばく線量評価



出典: 2018年4月26日第53回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料「原子炉建屋からの追加的放出量の評価結果(2018年3月)」
<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/05/3-06-04.pdf>
2018年4月26日第53回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料「廃炉・汚染水対策の概要」
<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/05/2-00-01.pdf>

3 その他の指標

2018年3月、格納容器内圧力や、臨界監視のための格納容器放射性物質濃度(Xe-135)等のパラメータについても有意な変動はなく、冷却状態の異常や臨界等の兆候は確認されていません。

以上より、総合的に冷温停止状態を維持しており原子炉が安定状態にあることが推定されています。

注:

Xe-135(キセノン135)はウラン燃料が核分裂をした時に生じる放射性物質で、半減期は極めて短く約9時間です。このためXe-135が増加したままになるのは、ウランの核分裂が継続して起きているときであり、臨界に達していると考えられます。

4 循環注水冷却

(1) 循環注水冷却の経過

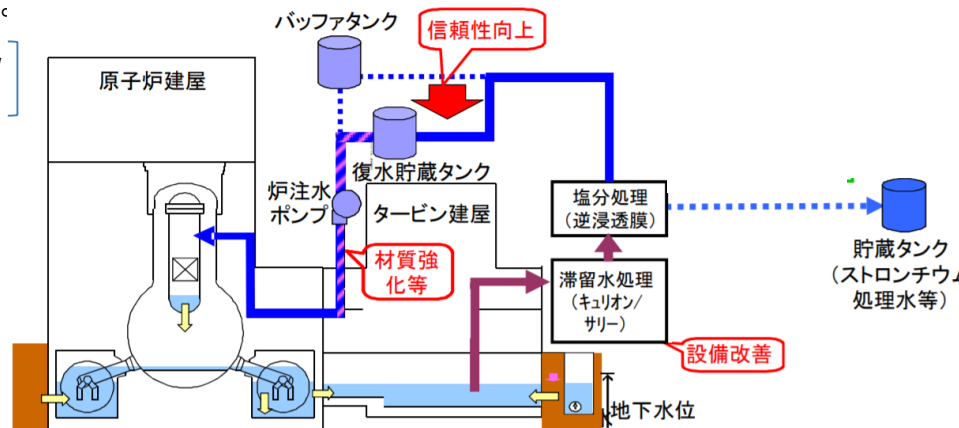
1～3号機の原子炉は、注水冷却を継続することにより、現在は一定の範囲内の温度を保ち安定状態にあります。事故直後は、この注水冷却の水源はダムなどに求めていました。

しかしこれでは原子炉内で燃料デブリ等に接触し放射能に汚染された水が増えるばかりであることから、2011年6月から新設のバッファタンク(浄化水を一時的にためておくタンク)を水源とする循環注水に移行しました。

さらに2013年7月からは水源の保有水量の増加・耐震性・耐津波性を向上させるため、水源を3号機復水貯蔵タンク(CST)に切り替えました。

そして2016年3月には1号機タービン建屋が循環注水冷却ラインから切り離され、10月には、汚染水の漏えいリスクを低減するため、淡水化(RO)装置を4号機タービン建屋に設置し、循環ループを約3kmから約0.8kmに縮小し現在に至っています。

現在の循環注水冷却ラインの概念図



出典: 2018年3月1日 廃炉・汚染水対策チーム会合事務局会議資料「廃止措置等に向けた進捗状況: 循環冷却と滞留水処理ライン等の作業」

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/03/2-00-04.pdf>

2016年3月31日 東京電力株式会社

「1号機タービン建屋の循環注水ラインからの切り離し達成について～原子炉建屋からタービン建屋へ滞留水が流入しない状況の構築～」

http://www.tepco.co.jp/nu/fukushima-np/roadmap/images1/images1/d160331_06-j.pdf

2018年3月1日 廃炉・汚染水対策チーム会合事務局会議資料5/6「廃止措置等に向けた進捗状況: 循環冷却と滞留水処理ライン等の作業」

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/03/2-00-04.pdf>

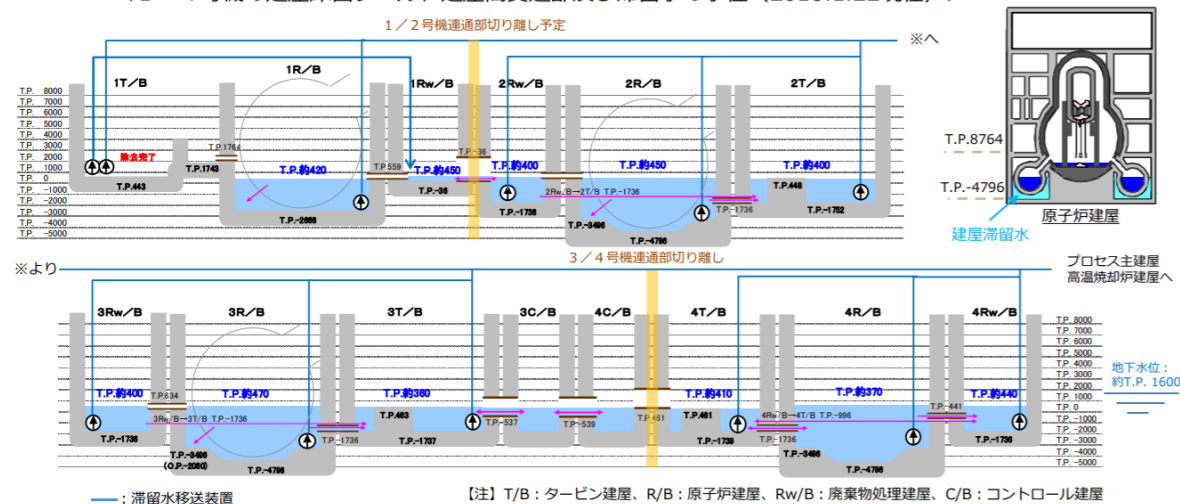
(2) 循環注水冷却の今後

原子炉注水冷却ラインの縮小という課題については、ロードマップ(第3版)では「燃料デブリ取り出しのための原子炉格納容器の止水・補修作業を開始するまでに、原子炉格納容器からの取水方法を確立する。その上で、原子炉注水冷却ラインの小循環ループ化(格納容器循環冷却)を図る」とされていました。

第4版においては「循環注水を行っている1～3号機については、タービン建屋等を切り離れた循環注水システムを構築した上で、原子炉建屋の水位低下等により、原子炉建屋から他の建屋へ滞留水が流出しない状況を構築する」となっています。

各建屋の滞留水の処理を進め水位を低下させ、1～3号機の各原子炉建屋をタービン建屋等他の建屋から切り離すことが喫緊の課題です。

< 1～4号機の建屋床面レベル、建屋間貫通部及び滞留水の水位 (2018.1.22現在) >



出典: 2015年6月12日廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」(第3版)

http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2015/pdf/0625_4_1c.pdf

2017年9月26日廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」(第4版)

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2017/09/4-02-02.pdf>

画像出典: 2018年2月1日廃炉・汚染水対策チーム会合事務局会議資料「2～4号機タービン建屋中間地下階露出について」

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/02/3-01-04.pdf>

(3) 2系統ある注水冷却系のうち1系統の試験的停止について

格納容器内にある使用済み核燃料および核燃料デブリは、炉心スプレイ系(CS系)と給水系(FDW系)という2系統の循環注水冷却系によって冷却されています(下図参照)。

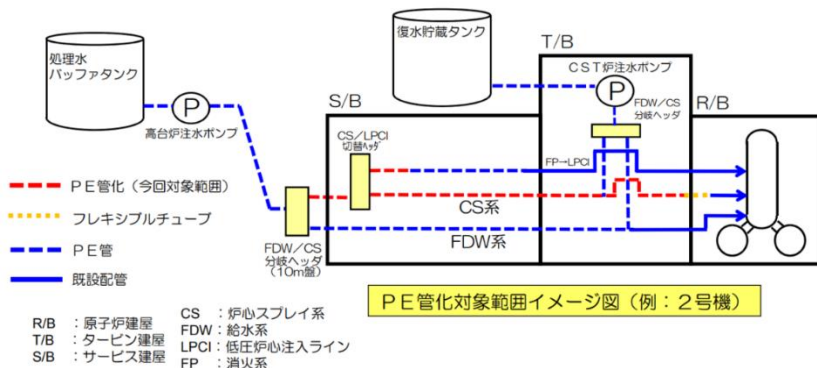
東京電力は、原子炉注水設備に関する信頼性向上を目的として、以下の改造工事を計画・実施しています。

- ①1～3号機 炉心スプレイ系(CS系)注水ラインの一部PE管化(2018)
- ②2, 3号機 給水系(FDW系)注水ライン他の改造(2017)
- ③処理水バッファタンク取替(2018～2019)

②の2, 3号機 給水系(FDW系)注水ライン他の改造の際は、原子炉への注水をCS系のみで実施することになり、現在の注水量 $3.0 \text{ m}^3/\text{h}$ でCS系単独注水の実績がないことから、東京電力は、CS系単独注水事前確認試験を行い原子炉の冷却状態に対する影響を確認しました。

CS系単独注水は、2号機では2017年10月31日～11月7日まで、3号機では11月14日～11月21日まで実施されました。

試験期間において、監視パラメータとしていた原子炉圧力容器底部温度、格納容器温度、格納容器ガス管理設備ダストモニタの指示値に「CS系単独注水に切り替えたこと」に伴う有意な変化はなく、原子炉の冷却状態に異常はないものと推定されています。



CS系SUSフレキシブルチューブの曲がりの状態



新規PE管施工後

出典: 2017年11月30日第48回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料「1～3号機原子炉注水設備の改造工事について」

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2017/10/3-05-02.pdf>

2017年11月30日第48回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料

「2, 3号機 給水系注水ライン改造に伴うCS系単独注水の影響確認試験の実施状況について」

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2017/11/3-05-04.pdf>

(4) 2号機 CS系のPE管化工事に伴う 燃料デブリ冷却状態への影響について

東京電力によると、2号機原子炉注水設備の炉心スプレイ系(CS系)ラインについて、信頼性向上の観点から、ステンレス製(SUS)フレキシブルチューブをポリエチレン管(PE管)に取り替える工事を実施しました。

工事中、2017年12月8日～12月25日の期間は給水系(FDW系)単独での運転となりましたが、8月22日～8月29日においてFDW系による単独注水試験を実施しており、当該運転状態でも燃料デブリの冷却状態に問題がみられないことは事前に確認済みでした。

この工事による燃料デブリ冷却状態への影響については、監視パラメータとしていた原子炉圧力容器底部温度、格納容器温度、格納容器ガス管理設備ダスト モニタのいずれの指示値も、FDW系単独注水に切り替え時、さらに<PE管化したCS系を運用>開始後にも有意な変化はなく、原子炉の冷却状態に異常がないことが確認されたとのことです。



出典：2018年2月1日第50回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料「2号機 CS系のPE管化工事に伴う 燃料デブリ冷却状態への影響について」
<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/02/3-05-04.pdf>
2017年9月28日第46回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料「2,3号機 原子炉注水ラインのPE管化工事に伴う FDW系単独注水の影響確認試験の実施状況について」
<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2017/09/3-05-03.pdf>

(5) 循環注水冷却スケジュール (更新)

前2ページのように、東京電力は、原子炉注水設備に関する信頼性向上を目的として、循環注水冷却ラインについて様々な改修工事を加えています。工事実施時においては、通常炉心スプレイ系(CS系)注水ライン・給水系(FDW系)注水ラインの2系統で行っている原子炉循環注水冷却の一方を止めることもあります。

個々の工事等については、以下の「循環注水冷却スケジュール」表をご覧ください。

注水設備	注水設備	作業内容	これまで1ヶ月の動きと今後1ヶ月の予定	3月							4月							5月							6月							7月	備 考																		
				25	1	8	15	22	29	5	12	19	26	1	8	15	22	29	5	12	19	26	1	8	15	22	29																								
循環注水冷却	原子炉関連	(実 績)		【1, 2, 3号】循環注水冷却(滞留水の再利用)																												原子炉・格納容器内の前後熱評価、温度、水素濃度に応じて、また、作業等に必要な条件に合わせて、原子炉注水流量の調整を実施																			
		・【共通】循環注水冷却中(継続)																																																	
		・【2号】給水系注水ラインの改造に伴うCS系のみによる注水 切替工事 2018/3/22~2018/4/19	切替工事 (CS系のみによる注水)																																										・2号/3号給水系注水ラインの改造に伴う 実施計画策定等申請 (2017/8/30) →審査 (2017/9/22)						
		(予 定)																																																	
		・【2号】給水系注水ラインの改造作業 2018/3/22~2018/5/8 試験・検査等 2018/4/2~2018/5/8	【2号】 給水系注水ラインの改造作業																												試験・検査等																				
		・【3号】CS系注水ラインの一部PE管敷設作業 2018/3/5~2018/6/下旬 試験・検査等 2018/6/中旬~2018/6/下旬	【3号】 CS系注水ラインの一部PE管敷設作業																																																
		・【3号】CS系注水ラインの一部PE管敷設に伴う給水系のみによる注水 切替工事 2018/6/下旬~2018/6/下旬	切替工事 (給水系のみによる注水)																												試験・検査等														・1~3号給水系注水ラインの一部PE管化に伴う 実施計画策定等申請 (2017/8/30) →一部補正申請 (2017/5/25) →審査 (2017/5/26)						
		・【3号】給水系注水ラインの改造 2018/5/11~2018/6/19 試験・検査等 2018/5/23~2018/6/19	【3号】 給水系注水ラインの改造作業																												試験・検査等																				
		・【3号】給水系注水ラインの改造に伴うCS系のみによる注水 切替工事 2018/5/10~2018/6/6	切替工事 (CS系のみによる注水)																												試験・検査等																				
		・【共通】処理水バフファタンク取替工事の準備工事 2018/1/29~2018/8/下旬	【共通】 処理水バフファタンク取替に伴う準備工事																												最新工務反映														・処理水バフファタンク取替に伴う 実施計画策定等申請 (2017/12/18)						

出典：2018年4月26日第53回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料「循環注水冷却スケジュール」

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/05/3-05-01.pdf>

2018年4月26日第53回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料

「2号機 給水系注水ライン改造に伴う炉心スプレイ系単独注水の実施状況について」

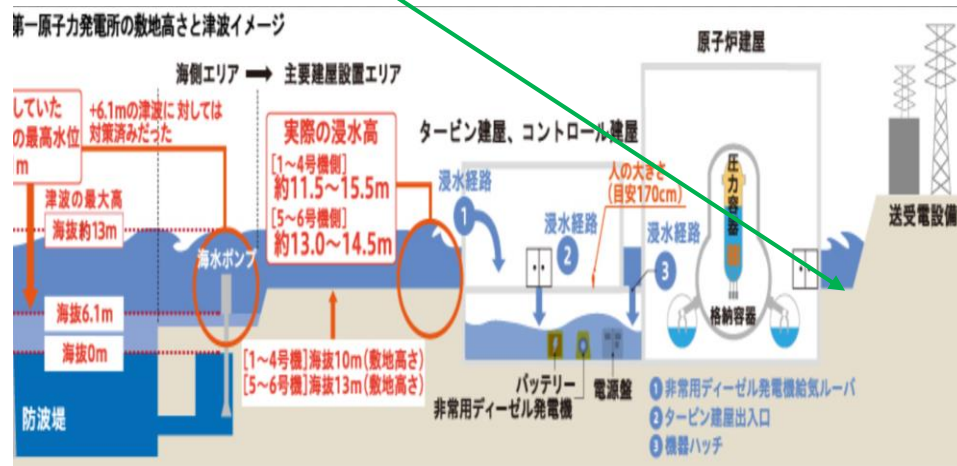
<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/decommissioning/committee/osensuitaisakuteam/2018/05/3-05-02.pdf>

5 窒素ガス分離装置A及びBの取替及び原子炉圧力容器窒素封入ライン二重化 (特定原子力施設に係る実施計画変更認可申請)

原子炉格納容器内窒素封入設備は、水素爆発を予防するために、原子炉圧力容器内及び原子炉格納容器内に窒素を封入することで不活性雰囲気を維持することを目的として、専用のディーゼル発電機を備えない窒素ガス分離装置A・B2台を事故直後1号機近傍の10 m盤に設置・運用し、2013年には専用のディーゼル発電機を備えたCを高台に新設・運用しています。

東京電力は2017年10月6日、原子力規制委員会に対し、津波時等の信頼性向上のため、A・BをCと同様の高台に移設し、かつそれぞれに専用ディーゼル発電機を設置するという変更認可を申請しました。

(現在の原子炉格納容器内窒素封入設備配置位置)



出典：2012年12月25日東京電力「窒素ガス分離装置(C)の新設について」

http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/121225/121225_01j.pdf

2017年10月6日原子力規制委員会「福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画 変更認可申請書」

<http://www.nsr.go.jp/data/000206065.pdf>

2017年10月6日原子力規制委員会「福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表(第Ⅱ章 2.2 原子炉格納容器内窒素封入設備)」

<http://www.nsr.go.jp/data/000206059.pdf>

6 その他

東京電力が発表してきた原子炉の状態を表すデータの信頼性について(1)

11月の「燃料デブリの取り出し準備」レポート88・89ページでレポートしたとおり、3号機格納容器内部調査により、これまで3号機原子炉圧力容器底部の温度を測っていたとされていた温度計12本(このうち3本は「実施計画」において運転上の制限からの逸脱を監視するために用いられていた)のケーブルが溶断していたことが明らかになり、11月30日、東京電力はこれらの温度計を故障と判断し、原子力規制委員会にもその旨報告しました。

しかしこれらの温度計は11月まで故障とはされておらず、原子力規制委員会に11月に提出した温度計の信頼性評価の報告書においても、「監視に使用可」と評価されていました(9ページ)。

また、東京電力のホームページ上の「プラント関連パラメータ(水位・圧力・温度など)」においても11月29日分までは、これらの温度計で測定したとされる温度が原子炉圧力容器底部の温度として公表されていた。

出典: 1F-Watcher「月例レポート 2017年11月燃料デブリの取り出し準備」

<https://1fwatcher.files.wordpress.com/2017/12/201711-05-debris4.pdf>

2017年11月30日東京電力資料

「福島第一原子力発電所3号機原子炉格納容器(PCV)内部調査における一部の原子炉圧力容器(RPV)温度計ケーブル欠損について」

http://www.tepco.co.jp/nu/fukushima-np/handouts/2017/images2/handouts_171130_03-j.pdf

2017年12月1日東京電力 原子力規制委員会提出資料

「福島第一原子力発電所第1号機、第2号機及び第3号機の原子炉内温度計並びに原子炉格納容器内温度計の信頼性評価について」
(平成29年12月提出)

<http://www.tepco.co.jp/press/release/2017/pdf2/171201j0201.pdf>

2017年11月1日東京電力 原子力規制委員会提出資料

「福島第一原子力発電所第1号機、第2号機及び第3号機の原子炉内温度計並びに原子炉格納容器内温度計の信頼性評価について」
(平成29年11月提出)

<http://www.tepco.co.jp/press/release/2017/pdf2/171101j0201.pdf>

東京電力ホームページ「プラント関連パラメータ(水位・圧力・温度など)」

<http://www.tepco.co.jp/nu/fukushima-np/f1/pla/index-j.html>

東京電力が発表してきた原子炉の状態を表すデータの信頼性について(2)

このことについて、12月18日の東京電力原子力定例記者会見において、木元原子力立地本部長代理は、目視できない原子炉内の温度計の健全性を確認する方法は、現在のところ、温度計に直流電気を流しその抵抗値を測定する(故障していれば抵抗値は無限大になる)方法しかないが、今回故障と判断した12本の温度計について12月13日に改めて測定したところでも、抵抗値は前回測定した値と同等の値を示していた。現在はこれらの温度計が示すデータが何を表しているかについてそれ以上の知見はないと語っています(出典の動画の26分過ぎから36分過ぎまで)。

原子炉の状態そのものについては、木元氏が語る通り、他の温度計・ガス管理システム等、他のパラメーターから、冷温停止状態にあることは間違いないところではあると思われます。

しかし、これまで毎月、信頼性を確認したとし、公表してきたデータが、東京電力自身が今回故障していたと判断した温度計で測定したデータであったことは、東京電力が公表してきたデータの信頼性を損なうものです。

温度計のケーブルの溶断という事実と、それにもかかわらずデータが採れてしまっていることの機序を明らかにするとともに、温度計の信頼性を確認する方法を再検討し、データの信頼性を回復することが東京電力に求められます。

出典：2017年12月18日原子力定例記者会見

[tp://live.nicovideo.jp/watch/lv309492085?ref=ser&zroute=search&track=nicolive_closed_keyword&date=&keyword=%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E9%9B%BB%E5%8A%9B+%E8%A8%98%E8%80%85%E4%BC%9A%E8%A6%8B&filter=+%3Aclosed%3A](http://live.nicovideo.jp/watch/lv309492085?ref=ser&zroute=search&track=nicolive_closed_keyword&date=&keyword=%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E9%9B%BB%E5%8A%9B+%E8%A8%98%E8%80%85%E4%BC%9A%E8%A6%8B&filter=+%3Aclosed%3A)

9 イチエフに関する報道（更新）

2018年1月レポートまで、新聞スクラップについては、「原子炉の状態」「使用済み燃料プール対策」「燃料デブリの取り出し準備」の各レポートで該当記事のみを掲載していましたが、2018年2月レポートより福島第一原子力発電所事故および廃炉にかかわるすべての記事を、イチエフに関する報道として、本「原子炉の状態」レポートでまとめて紹介することにしました。

このスクラップのソースは、共同通信が配信する47社による47ニュースの【原発問題】参加新聞社のニュースサイト

<http://www.47news.jp/47topics/e/200026.php>

YOMIURI ONLINE(読売新聞web版)の福島原発サイト

<http://www.yomiuri.co.jp/feature/TO000303/>

に掲載された記事に限定します。また、見出し・内容は先頭に掲げた報道機関の記事の見出し全文と記事の第一段落までを基本とします。

2018.04.01 共同通信

原発事故避難者が控訴へ 福島原告、賠償額不服

東京電力福島第1原発事故で避難区域となった福島県の8市町村から避難した住民ら216人が、東電に約133億円の損害賠償を求めた訴訟で、原告団は1日、東電に約6億1千万円の賠償を命じた3月22日の福島地裁いわき支部判決を不服として、4日に仙台高裁へ控訴する方針を明らかにした。

2018.04.01 読売新聞

福島のモモ、なお2割安…震災前の水準に戻らず

農林水産省がまとめた福島県産の農産物などの流通実態調査で、2011年の東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の直後に比べて価格が回復傾向にあるものの、震災前の水準には戻っていないことがわかった。調査は20品目を対象に実施した。全国平均比で、11年度の福島県産の牛肉は29・4%安(10年度は4・3%安)、モモは42・8%安(同5・9%安)だった。

2018.04.01 福島民友新聞

異なる判断基準...『慰謝料に差』 原発事故集団訴訟・判決7件

東京電力福島第1原発事故を巡り、県民らが東電や国に損害賠償を求めた集団訴訟は、この1年間で7件の地裁判決が言い渡された。避難の有無や形態を問わずにいずれも賠償の上乗せを認めた。全国で提訴されている同種訴訟は約30件に上るが、結審済みの訴訟は全て判決が出そろっており、慰謝料算定の大枠を定めた国の中間指針を超える被害救済が、民事訴訟の上では定着したと言える。賠償の裾野が拡大した一方、各裁判所で判断の基準が違いため、認めた慰謝料に差が出た。各地で控訴も続き、司法の判断が整うまでにはまだ時間を要しそうだ。

2018.04.01 福島民報

「風評影響大」ほぼ半減 県内認定農業者アンケート

福島県が県内の認定農業者を対象に実施したアンケートで、東京電力福島第一原発事故後の2011（平成23）年と比べ、野菜、果物、コメの価格や販売量などに風評が大いに影響しているとする回答がほぼ半減した。県は一部の品目や地域で価格低下などの影響は残っているものの、風評払拭（ふっしょく）に向けた生産者の取り組みなどが一定の成果を上げているとみている。

2018.04.01 共同通信

福島・飯館の小中学校再開 避難指示解除で7年ぶり

東京電力福島第1原発事故による避難指示が昨年3月末に大部分で解除された福島県飯館村で1日、村立の認定こども園と小中学校の開園・開校式があり、事故以来7年ぶりに村で再開した。飯館中の校舎を改修して小学校の授業もできるようにし、三つの小学校と飯館中を集約。同じ敷地内に、こども園を新築した。児童・生徒ら約100人のほとんどが村外の避難先からスクールバスで通園・通学する。

2018.04.02 福島民報

燃料デブリ臨界監視設備 1系統、一時機能せず 第一原発1号機

東京電力は1日、福島第一原発1号機で原子炉格納容器内の燃料デブリが臨界していないかを確認する設備の二系統のうち、一系統で一時監視ができない状態になったと発表した。残る系統は正常で、東電は監視体制に問題はなかったとしている。格納容器内の温度やモニタリングポストの数値に変化はなかった。

2018.04.02 共同通信

原発訴訟担当トップに検事就任 原子力規制庁が発表

原子力規制庁は2日、東京電力福島第1原発事故に伴う避難者訴訟などへの対応を強化するため、担当部署トップの長官官房参事官に検察官が就く人事を正式発表した。内藤晋太郎・東京高検検事が就任。発令は1日付。

2018.04.04 共同通信

福島第1原発の桜並木公開 380本、作業員「癒やされる」

東京電力は4日、廃炉作業が進む福島第1原発の構内で見頃となった桜並木を報道陣に公開した。巨大なタンクが連なる通り沿いで、約380本の桜が作業員の心を和ませている。

2018.04.05 東京新聞

福島事故「真実」知る 町田で7日 添田さん講演

東京電力福島第一原発事故をテーマにした科学ジャーナリスト添田孝史さんの講演会「大津波の警告を葬った東電と国」が七日に町田市で、八日に千代田区で開かれる。未曾有の大事故が決して想定外ではなかったことを示すいくつかの資料を使いながら、東電と国の失敗を解き明かす。

2018.04.05 中日新聞

「汚染土を不法投棄」「手抜き除染横行」 福島元作業員ら証言

東京電力福島第1原発事故に伴う除染事業に携わった複数の元作業員らが本紙の取材に、「(放射性物質を含んだ)汚染土を不法投棄した」「手抜き除染が横行していた」とずさんな作業の実態を証言した。除染事業は、立ち入りが制限されている帰還困難区域を除いて3月で完了。国は除染に区切りがついたとしているが、事業の信頼性自体に疑問が残る形となっている。

2018.04.05 共同通信

102歳自殺で遺族に東電謝罪 原発避難、「つらい決断させた」

東京電力福島第1原発事故での強制避難を前に自殺した福島県飯舘村の大久保文雄さん＝当時(102)＝を巡り、事故と自殺の因果関係を認め東電に損害賠償を命じた福島地裁判決を受け、東電福島本社の近藤通隆副代表らが5日、自宅を訪れて遺族に謝罪した。

2018.04.06 河北新報

＜福島第1＞廃炉推進カンパニー「作業安全・迅速に」新最高責任者会見

東京電力福島第1原発の廃炉を指揮する東電福島第1廃炉推進カンパニーの最高責任者に就任した小野明氏は5日、福島県富岡町で記者会見し「廃炉作業に取り組む責任の重さを実感している。安全、着実かつ迅速に進める」と語った。

2018.04.06 東京新聞

原発事故、故郷追われた女性に迫る 所沢で21日ドキュメンタリー映画

東京電力福島第一原発事故で避難生活を強いられた女性たちを追ったドキュメンタリー映画「飯舘村の母ちゃんたち 土とともに」(古居みずえ監督、二〇一六年)と、「原発の町を追われて3～双葉町・ある牛飼いの記録」(堀切さとみ監督・一七年)の自主上映会が二十一日、所沢市緑町一の新所沢公民館ホールで開かれる。

2018.04.06 福島民友新聞 河北新報

102歳の男性自殺...東電が謝罪 飯舘の遺族「気持ち一区切り」

東京電力福島第1原発事故の強制避難を前に自殺した飯舘村の男性＝当時(102)＝を巡り、事故と自殺の因果関係を認め、東電に損害賠償を命じた福島地裁判決の確定を受け、東電福島復興本社の副代表(56)らが5日、同村の男性の自宅を訪れ、遺族に謝罪した。

2018.04.06 共同通信 2018.04.07 河北新報

福島・浪江町と東電交渉打ち切り 原発事故ADR

東京電力福島第1原発事故の慰謝料増額を求め、福島県浪江町の住民約1万5千人が申し立てた裁判外紛争解決手続き(ADR)で、国の原子力損害賠償紛争解決センターは6日、和解の仲介手続きを打ち切ったと発表した。センターが示した慰謝料を全員一律に上乘せする和解案を東電が受け入れなかった。

2018.04.06 共同通信

凍土壁の効果示す写真公表 福島第1の汚染水対策で経産省

経済産業省は6日、福島県富岡町で開かれた廃炉・汚染水対策現地調整会議で、東京電力福島第1原発の汚染水対策の進捗状況を説明し、建屋周辺の地盤を凍らせる「凍土遮水壁」によって壁の内外の地下水に水位差ができたことを示す写真を公表した。壁によって地下水をせき止める効果が出ているとしている。

2018.04.06 共同通信

光に浮かぶ桜のトンネル、福島 富岡町でライトアップ始まる

東京電力福島第1原発事故による避難指示の大部分が昨春、解除された福島県富岡町で6日、夜の森地区の桜並木のライトアップが始まった。帰還した住民は人口の約4%。暗闇に包まれた町で、桜のトンネルが光に浮かんだ。15日まで。

2018.04.07 河北新報

＜福島第1原発事故＞避難指示解除、22年春目標 野行地区の復興拠点95ヘクタールを整備

福島県葛尾村は6日、東京電力福島第1原発事故で帰還困難区域に指定された野行(のゆき)地区に設ける「特定復興再生拠点区域」(復興拠点)の整備計画案を決めた。対象は公民館などを中心に95ヘクタールで、国による除染やインフラ整備を進め、2022年春の避難指示解除を目指す。今月中の国への申請を目指す。

2018.04.07 共同通信

東電、送配電再編で新会社設立へ 東北、北海道電が出資検討

東京電力が、他社との再編統合を目指す送配電分野で、電線などの資材や機材を共同調達するための新会社の設立を検討していることが7日分かった。東北電力と北海道電力が共同出資し、拠点を福島県に設置する方向で調整。2018年度中に立ち上げる。コストを抑制するのが狙いで、将来、中部電力や北陸電力にも参加を呼び掛ける。

2018.04.07 読売新聞

ベトナム人技能実習生の手当、大半を未払い

外国人技能実習制度で来日したベトナム人男性が東京電力福島第一原発事故に伴う除染・解体作業に従事していた問題で、環境省は6日、男性の実習先だった盛岡市の建設会社が、男性に支給するはずの特殊勤務手当の大半を未払いにしていたと発表した。

2018.04.08 東京電力

「東電、東北電力と北海道電力と共同で資材調達へ新会社設立を検討」との一部報道について

本日の一部報道において、「北海道電力と東北電力と当社が、電線などの資機材を共同調達するための新会社を設立することが分かった」とありますが、当社においては、報道のような新会社設立の検討を行っている事実はありません。

2018.04.08 福島民報

仮設焼却で広域処理開始 3市町村の除染廃棄物 環境省

環境省は7日、東京電力福島第一原発事故で帰還困難区域となっている葛尾村野行地区の仮設焼却施設で、田村、三春、川内の3市町村で発生した可燃性除染廃棄物の減容化処理を始めた。同省が県内に設置し運営する仮設焼却施設での広域処理は初めて。

2018.04.09 共同通信

柳美里さん、福島・南相馬に書店 原発事故で避難区域に

作家の柳美里さん(49)が9日、東京電力福島第1原発事故で避難区域となった福島県南相馬市小高区の自宅を改装して書店を開いた。夏ごろにはカフェを併設する予定で「つらいときに別世界の扉を開けられるような本を選んだ。立ち読み大歓迎の居心地のいい空間にしたい」と意気込みを語った。

2018.04.09 共同通信

8県産水産物禁輸巡り韓国上訴 判断不服、WTO上級委に

東京電力福島第1原発事故を理由に韓国が福島など8県産の水産物輸入を禁止している問題を巡り、世界貿易機関(WTO)の紛争処理小委員会(パネル)が是正を勧告したことを不服として、韓国政府は9日、二審に当たる上級委員会に上訴したと発表した。韓国政府は「食の安全の重要性などを考慮した場合、パネルの判断には問題がある」としている。

2018.04.10 共同通信

再エネの主力電源目指す、経産省 脱炭素化へ、原発は低減

経済産業省は10日、2050年時点の長期エネルギー政策の課題を議論する有識者会議で、再生可能エネルギーの「主力電源化」を目指すとして明記した報告書を取りまとめた。地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO2)の排出をなくす「脱炭素化」に向けて総力戦で取り組み、各電源の技術開発を急ぐ考えだ。原発は依存度を低減するという現在の政府方針を引き続き維持するとした。

2018.04.10 共同通信 福島民友新聞 2018.04.11 福島民友新聞 共同通信

東電の津波対策保留「力抜けた」 元副社長判断に、社員証言

福島第1原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東京電力旧経営陣3人の公判は10日午後、東京地裁(永渕健一裁判長)で東電社員の証人尋問が続いた。被告の武藤栄元副社長(67)が2008年に津波対策を保留したことについて、社員は「検討を進める方向だと思っていたので、力が抜けた」と証言した。検察官役の指定弁護士の尋問に答えた。

2018.04.11 福島民友新聞 河北新報

凍土壁、内外で「水位差」 資源エネ庁、第1原発の汚染水対策

経済産業省資源エネルギー庁は10日、東京電力福島第1原発の汚染水対策の一つで、建屋周辺の地盤を凍らせる「凍土遮水壁」によって壁の内外に掘った穴に生じた水位差を初めて報道陣に公開した。同庁の木野正登廃炉・汚染水対策官は「凍土壁の効果が如実に出ている」との見解を示した。

2018.04.11 共同通信

18年度廃炉に2183億円 福島第1原発、経産省承認

経済産業省は11日、東京電力福島第1原発の廃炉や汚染水対策にかかる費用として2018年度に2183億円を支出する東電の資金計画を承認したと発表した。19年度は2411億円、20年度は2439億円の支出をそれぞれ見込んでいる。第1原発の年間の具体的な廃炉・汚染水対策費が公表されるのは初めて。

2018.04.12 福島民友新聞

東電社員が作成証言「津波対策は不可避」 原発事故強制起訴公判

東京電力福島第1原発事故の約3年前の2008(平成20)年9月、東電内で「津波対策は不可避」との社内資料が作成されていたことが11日、分かった。東京地裁で同日、業務上過失致死傷の罪で強制起訴された東電の旧経営陣3人の第6回公判が開かれ、08年当時から事故まで津波対策を担当した現役社員が証言した。この社員によると、被告の一人の武藤栄元副社長(67)から津波対策の保留を指示された後も現場レベルで対策を検討していた。

2018.04.12 福島民友新聞

保安院の意向...「大きな影響あり得る」 原発事故強制起訴公判

東京地裁で11日開かれた業務上過失致死傷の罪に問われた東電の旧経営陣3人の公判。東電の津波対策を担当していた社員は武藤栄元副社長(67)が事故直前まで、第1原発の津波想定について当時の原子力安全・保安院の意向に関心を持っていたことを証言した。

2018.04.12 河北新報

＜大崎市長選・市議選＞汚染廃処理に揺れる三本木 15日投票

8日告示された宮城県大崎市長選と市議選(定数30)では、東京電力福島第1原発事故で生じた国の基準(1キログラム当たり8000ベクレル)以下の汚染廃棄物の焼却処理の是非が争点の一つになっている。15日の投票を前に、焼却処理を始めた場合に焼却灰の搬入先となる最終処分場がある同市三本木地区で有権者の反応を追った。

2018.04.13 河北新報

＜汚染廃＞試験焼却の中止を組合に申し入れ 仙南の住民団体

東京電力福島第1原発事故に伴う汚染廃棄物の試験焼却をしている仙南クリーンセンター(宮城県角田市)近くのモニタリングポストが基準値を超える空間線量を示したことで、住民団体「放射能汚染廃棄物の焼却に反対する仙南の会」は12日、仙南2市7町でつくる仙南地域広域行政事務組合に対し、試験焼却を中止するよう申し入れた。

2018.04.13 河北新報

＜指定廃焼却施設＞「放射線対策なしで作業強いられた」仙台の男性作業員、元請けを審判申し立てへ

東京電力福島第1原発事故に絡み、福島県飯舘村蕨平(わらびだいら)地区の除染で出た指定廃棄物などを燃やす仮設焼却施設での勤務時、適切な放射線防護対策が講じられないまま作業を強いられたとして、仙台市の男性作業員(46)が近く、施設の管理運営元請け会社の日揮(横浜市)に慰謝料など求める労働審判を仙台地裁に申し立てることが12日、分かった。

2018.04.13 共同通信

「JFAアカデミー」福島で再開 21年に、サッカー協会が発表

日本サッカー協会は13日、東日本大震災による福島第1原発事故の影響で静岡県御殿場市に一時移転している中高一貫の選手養成機関「JFAアカデミー福島」の活動を2021年に福島県で再開すると発表した。12日の理事会で承認された。

2018.04.13 共同通信

核ごみ住民会合、5月再開 大阪、水戸などで経産省

経済産業省は13日、原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場を巡る住民意見交換会を5月から再開すると発表した。5月は大阪市や水戸市など6カ所で開き、その後は全国で順次開催する。意見交換会を巡っては、昨年11月、原子力発電環境整備機構(NUMO)が運営を委託した孫請け会社が学生に謝礼を持ちかけて動員していたことが発覚。原環機構の職員が電力関係者に参加を呼び掛けるメールを送っていたことも判明し、一時中断していた。

2018.04.14 共同通信

福島の復興拠点、面積わずか8% 帰還困難区域に整備

東京電力福島第1原発事故で放射線量が高く、立ち入り制限が続く帰還困難区域に人が再び住めるように整備する「特定復興再生拠点区域」(復興拠点)の計画面積は、福島県内7市町村が抱える帰還困難区域約337平方キロのうち、約8%に当たる約27平方キロにとどまることが14日、分かった。

2018.04.15 読売新聞

小泉元首相「東電なぜカネ出せる、常識がない」

日本原電が必要とする東海第二の安全対策費約1700億円のうち、不足分を東京電力が支援する方針を示したことについては、「損害賠償も廃炉作業も自分でできない東電がなぜ原電に金を出せるのか。常識がない」と厳しく批判した。

2018.04.16 河北新報

＜篠山紀信さん＞被災地、原発 撮り続ける「人々の姿、今後も形に」

写真家の篠山紀信さん(77)が、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故の取材を続けている。2011年11月に宮城県沿岸の写真集を出したほか、今年2月には2冊目となる「すごい廃炉」を刊行。災後を生きる被災者や果てしない廃炉現場にレンズを向けている。

2018.04.16 共同通信

福島の放射線測定継続を要請 市民団体が規制委に

原子力規制委員会が福島県内に設置した放射線監視装置(モニタリングポスト)の一部撤去を決めたことを巡り、同県の市民団体が16日、東京都内で規制委の担当者と意見交換し、測定の継続を求める要請書を手渡した。規制委は3月、約3千台のモニタリングポストのうち、避難区域以外にある約2400台の撤去を決定していた。

2018.04.17 河北新報

＜大崎市＞汚染廃試験焼却6月予算計上へ 市長「選挙で信任得た」

宮城県大崎市の伊藤康志市長は16日、東京電力福島第1原発事故で生じた国の基準(1キログラム当たり8000ベクレル)以下の汚染廃棄物の試験焼却について、早ければ関連予算を含む本年度一般会計補正予算を市議会6月定例会に提出し、9月定例会前に試験焼却に着手したい考えを示した。

2018.04.17 福島民報

6月から受け付け「家賃賠償」世帯への県補助

県は6月1日から東京電力福島第一原発事故に伴う「家賃賠償」が3月末で打ち切られた避難世帯への家賃補助の受け付けを始める。17日に申請の相談窓口を開設する。県が16日、発表した。

対象は仮設住宅や借り上げ住宅の提供が続いている富岡、大熊、双葉、浪江、葛尾、飯館の6町村の全域と、南相馬、川俣、川内の3市町村の一部区域からの避難世帯合わせて7300世帯。家賃や共益費など東電が支払っていた金額を上限に、原則として負担分を全額補助する。今月下旬から順次、申請書類などを郵送する。

2018.04.17 河北新報 福島民報

＜福島第1＞2号機「燃料」取り出しへ 壁面に穴開け開始

東京電力は16日、福島第1原発2号機の原子炉建屋壁面に開口部を設ける工事を始めた。6月までに穴を開け、ロボットなどで内部を調査。2023年度を目指す使用済み核燃料の取り出し開始につなげる。

2018.04.17 共同通信

事故前に原発停止の恐れ認識 津波試算の東電社員が公判で証言

福島第1原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東京電力の旧経営陣3人の公判は、17日午後東京地裁(永渕健一裁判長)で続き、事故前に津波の試算を担当した東電社員が「津波の対策工事が完了しなければ、原発の運転を継続できなくなる恐れがあると考えていた」と証言した。検察官役の指定弁護士による尋問に答えた。

2018.04.18 福島民友新聞

対策担当東電社員...津波「切迫性なかった」 原発事故強制起訴

東京電力福島第1原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された勝俣恒久元会長(78)ら旧経営陣3人の第7回公判が17日、東京地裁(永渕健一裁判長)で開かれた。事故前に第1原発の津波対策に携わった東電の男性社員が、本県沖では津波の発生頻度を計算するのに必要な過去の大地震の記録がなかったとして、「津波対策は必要と思っていたが、原子炉を止めるほどの切迫性は感じていなかった」と証言した。弁護側の尋問に答えた。

2018.04.18 河北新報

＜原発ADR＞打ち切り、夏以降に集団提訴か 福島・浪江町

福島県浪江町の町民約1万5000人が申し立てた東京電力福島第1原発事故に伴う慰謝料増額の和解仲介手続き(ADR)が打ち切られた問題で、町と弁護団は17日、今後の意向調査を踏まえ、早ければ今夏以降に、東電に一律の賠償を求める集団提訴に踏み切る可能性があるとの見通しを示した。同日の町議会全員協議会で説明した。

2018.04.18 共同通信

被ばく医療、初の研修制度導入へ 原子力規制委、19年度目指す

原発事故が起きた際に各地の被ばく医療体制で中核を担う「原子力災害拠点病院」の人材育成が進んでいないとして、原子力規制委員会は18日の定例会合で、拠点病院で働く医師や看護師らを対象とした新たな研修制度を設けることを決めた。各地で行われている研修内容を初めて一本化し、2019年度の導入を目指す。放射性物質や汚染に関して誤解しないよう正確な知識を学び、被ばく患者らの検査や受け入れ、治療を迅速にできる技能を取得する。

2018.04.18 共同通信

福島ของบริษัทでも技能実習生が除染 ベトナム人3人、入管が実態調査

外国人技能実習生として来日したベトナム人男性が、東京電力福島第1原発事故に伴う福島県内の除染作業に従事していた問題で、福島県郡山市の建設会社でもベトナム人実習生の男性3人に除染作業をさせていたことが18日、関係者への取材で分かった。技能実習制度の趣旨にそぐわない除染の事例が他にもある可能性があり、法務省入国管理局が実態調査している。

2018.04.18 共同通信 2018.04.19 河北新報

福島第1原発に自動運転EVバス 作業員向け、初の実用化

東京電力は18日、廃炉作業が続く福島第1原発で、作業員向けに自動運転の電気バス(EVバス)の運用を始めた。広い構内での移動の効率化が狙い。東電によると、自動運転のEV実用化は国内初で、将来は原発の視察者用にも使う予定。

2018.04.19 福島民友新聞

実習生に除染作業、郡山の会社も ベトナム人3人、事前説明なく

外国人技能実習生として来日したベトナム人男性が、東京電力福島第1原発事故に伴う県内の除染作業に従事していた問題で、郡山市の建設会社でもベトナム人実習生の男性3人に除染作業をさせていたことが18日、関係者への取材で分かった。技能実習制度の趣旨にそぐわない除染の事例が他にもある可能性があり、法務省入国管理局が実態調査している。

2018.04.19 河北新報

＜汚染廃＞牧草すき込み開始 減容化実験で1トン 宮城・色麻町

宮城県色麻町は18日、東京電力福島第1原発事故で生じた国の基準(1キログラム当たり8000ベクレル)以下の汚染廃棄物について、すき込みによる減容化実験を始めた。

原発事故後、放牧を休止している平沢放牧場の牧草地10アールに、350～400ベクレルの汚染牧草1トンを細かく切って散布。農機で深さ30センチと15センチの地中に混ぜ込み、牧草の種をまいた。伸びた牧草を7月と10月に刈り取る予定で、牧草の放射性物質濃度など環境への影響を調べる。安全性を確認し、すき込みによる減容化を本格化させる方針。

2018.04.19 河北新報

特産タケノコ出荷開始 原発事故で規制「一日も早く全町で解除を」宮城・丸森

宮城県丸森町の耕野地区で18日、特産のタケノコの出荷が始まった。初日は約120本が地区の直売所2カ所に出荷された。耕野たけのこ生産組合の谷津吉宗組合長が「今年の出来は上々で、耕野ブランドのタケノコを消費者に届けられるのは喜び。一日も早く全町で規制が解除されることを願っている」と述べた。

2018.04.20 共同通信 2018.04.21 福島民報

政府、飯舘村の復興拠点認定 福島県内5例目

政府は20日、東京電力福島第1原発事故により立ち入りが制限されている福島県飯舘村の帰還困難区域で、村が申請していた「特定復興再生拠点区域」(復興拠点)の整備計画を認定した。認定は同県内の双葉、大熊、浪江、富岡の4町に続き5例目。国費で除染やインフラ整備を進め、2023年春までの避難指示解除を目指す。

2018.04.20 共同通信

サッカースタジアム、7月再開へ 福島のJヴィレッジ、復旧順調

東京電力福島第1原発事故の対応拠点となったサッカー施設「Jヴィレッジ」(福島県楡葉町、広野町)の運営会社は20日までに、施設の中心となるメインスタジアム(5千人収容)を7月28日に再開すると明らかにした。復旧作業が順調に進み、当初予定していた来年4月から前倒しした。

2018.04.21 河北新報

＜汚染廃棄物＞来月末から住民説明会 大崎市、試験焼却実施判断

東京電力福島第1原発事故で生じた国の基準(1キログラム当たり8000ベクレル)以下の汚染廃棄物の試験焼却に関連し、宮城県大崎市は、5月末から6月上旬に市民を対象にした住民説明会を開く方向で検討に入った。説明会の開催は昨年8月以来で、市は説明会を経て試験焼却の実施を判断したい考え。

2018.04.21 福島民報

第一原発のデブリ取り出し 飛散防止へ技術開発 IRID

国際廃炉研究開発機構(IRID)は2018(平成30)年度、東京電力福島第一原発の原子炉圧力容器から溶け落ちた核燃料(デブリ)の取り出しに向けた飛散防止の技術開発に取り組む。デブリにはウランやプルトニウムなどアルファ線を出す放射性物質が含まれており、人体に取り込むと内部被ばくの危険性があるため、デブリから発生する放射線飛散微粒子の性質や挙動を分析する。

2018.04.22 河北新報

汚染廃の焼却問題点を指摘 宮城・大崎で講演会

宮城県大崎市の市民団体「放射能汚染廃棄物問題を考える大崎の会」主催の講演会が21日、同市であった。民間シンクタンクの環境総合研究所(東京)の池田こみち顧問が、東京電力福島第1原発事故で生じた国の基準(1キログラム当たり8000ベクレル)以下の汚染廃棄物の焼却処理の問題点を指摘した。池田氏は、過去の調査で焼却場の排ガス由来と考えられる重金属が焼却場周辺のマツの葉や土壌から見つかったデータを示しながら、「放射性セシウムも金属の一種。焼却処理にはセシウムを拡散させる可能性がある」と述べた。

2018.04.23 河北新報

福島・浪江町民の集団ADR打ち切り 県主導で早期救済を

東京電力福島第1原発事故で、福島県浪江町民が集団で慰謝料増額を求めて申し立てた和解仲介手続き(ADR)が、東電の計6度の和解案拒否の末に打ち切られた。原発集団訴訟など被災者救済に関わる馬奈木厳太郎(いずたろう)弁護士(東京)は河北新報社の取材に「ADRには制度上の限界がある」と指摘。いち早い救済へ「県がイニシアチブを取るべきだ」と訴える。

2018.04.23 河北新報

＜汚染廃焼却＞反対市民団体が集会 仙台

東京電力福島第1原発事故に伴う放射性物質で汚染された国の基準(1キログラム当たり8000ベクレル)以下の廃棄物の処理を巡り、「放射能汚染廃棄物『一斉焼却』」に反対する県民連絡会」が22日、焼却処分に反対する集会を仙台市青葉区の県民会館で開いた。連絡会の約80人が参加。仙南クリーンセンター(角田市)の試験焼却で基準値を超える空間線量が測定されたことに関し「約束を守らず焼却が続くのは納得できない」などと批判した。環境省は機器の不具合が原因との見解を示しているが、「引き続き監視を続けて本焼却を中止させよう」と確認合った。

2018.04.23 共同通信

福島農産物輸出力が過去最高に 震災前の記録更新

福島県は23日、2017年度の県産農産物の輸出力が約210トンになり、過去最高を記録したと発表した。10年度に約153トンを記録した後、東日本大震災の影響で低迷していたが、東南アジア向けのコメや果物の輸出が大きく伸びた。

2018.04.23 共同通信

福島、古里再生地酒発売 「櫛葉の風」が完成

東京電力福島第1原発事故による避難指示が2015年に解除された福島県櫛葉町や商工会が中心となり、町内産のコメを同県会津美里町の酒蔵で仕込んだ日本酒「櫛葉の風」が発売された。古里再生の願いを託し、風評払拭の切り札として新たな地酒づくりに取り組んでいた。

2018.04.24 東京新聞

核のごみ最終処分場 来月、水戸で住民説明会

原発の使用済み核燃料から出る「核のごみ(高レベル放射性廃棄物)」の最終処分場を探している原子力発電環境整備機構(NUMO=ニューモ)と資源エネルギー庁は五月十七日、県内向けの住民説明会を水戸市で開く。県内は、処分場候補地としてほぼ全域が「適地」に分類。NUMOは「今回は主に処分の仕組みなどを説明する」としている。

2018.04.24 福島民友新聞 福島民報

風評払拭へ福島県『応援団』増やす！ 県が「共働」の輪拡大へ

県は、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故後の風評・風化対策強化戦略を改定した。2回目の改定では、本県復興を応援する個人や企業、団体を増やす活動に重点を置き、風評払拭（ふっしょく）や風化防止に向け共に行動する「共働」の輪の拡大に注力することなどを盛り込んだ。

2018.04.24 河北新報

＜汚染廃＞仙南に搬入、きょうから2回目試験焼却

東京電力福島第1原発事故に伴う放射性物質で汚染された国の基準（1キログラム当たり8000ベクレル）以下の廃棄物を巡り、仙南2市7町でつくる仙南地域広域行政事務組合は23日、2回目の試験焼却に向けて仙南クリーンセンター（角田市）に廃棄物を搬入した。24～28日、計5トンを一般ごみ199トンと混ぜて焼却する。

2018.04.24 共同通信

福島県大熊町で準備宿泊を開始 第1原発の立地自治体で初

東京電力福島第1原発事故で全域避難が続く福島県大熊町の一部地域で24日、夜間も含め自宅での滞在が可能な準備宿泊が始まった。住民の帰還に向けたもので、町が目指す来年春の避難指示解除まで続ける。福島第1原発が立地する双葉町、大熊町では初めて。

2018.04.24 共同通信

新型炉の開発、国主導見直しを 原子力委が見解

国の原子力委員会は24日、高速増殖炉などの新型原子炉の研究開発について、国主導で進める現在の仕組みを見直し、今後は電力会社やメーカーなど民間が主導して進めることを検討するよう求める見解をまとめた。

2018.04.24 共同通信

津波15メートル試算「驚いた」 元東電社員、公判で証言

福島第1原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東京電力の旧経営陣3人の第8回公判が24日、東京地裁(永渕健一裁判長)で開かれた。東電で津波の試算を担当する部署の責任者だった元社員は、最大15.7メートルの津波が原発の敷地を襲うとの試算結果を知った際に「考えていたより高く『え、そんなに』と驚いた」と証言。検察官役の指定弁護士の尋問に答えた。

2018.04.25 福島民友新聞 河北新報

福島・大熊で準備宿泊始まる 住民帰還に向け大きな一歩

東京電力福島第1原発事故で全町避難が続く大熊町の大川原地区(居住制限区域)と中屋敷地区(避難指示解除準備区域)で24日、夜間を含め自宅での滞在が可能な準備宿泊が始まった。第1原発が立地する大熊、双葉両町では初めて。

2018.04.25 河北新報

＜全町避難＞福島・大熊の帰還に過疎化が影 準備宿泊開始の住民、先行きに不安

東京電力福島第1原発事故で全町避難する福島県大熊町で24日、準備宿泊が始まり、避難指示解除へ一歩前進した。ただ登録者は少なく、特に中屋敷地区は事故前から過疎が進み、すぐに宿泊できる住宅はごく限られる。住民は「ここが一番落ち着く」と再起を思い描くものの、先行きの不安を拭えずにいる。

2018.04.25 福島民友新聞

スズキなど出荷可能に 福島県沖、全魚介類の早期制限解除目指す

政府は24日、福島県沖で水揚げされるスズキ、シロメバル、キツネメバルの出荷制限を解除した。海産物は原発事故後に44品目が出荷制限となったが、主要品目は7品目を除いて解除された。県は「いずれも漁獲金額が大きく、待ちに待った解除。全ての魚介類で早期解除を目指す」(水産課)としている。

2018.04.25 福島民友新聞

元副社長、保留根回し指示 津波対策で元社員証言、強制起訴公判

東京電力福島第1原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された勝俣恒久元会長(78)ら旧経営陣3人の第8回公判が24日、東京地裁(永渕健一裁判長)で開かれ、東電で津波水位を計算する部署の責任者だった元社員の男性が証人で出廷した。元社員は、社内会議で被告の一人の武藤栄元副社長(67)が津波対策の保留を決め、国の有識者会議のメンバーを納得させるよう根回しを指示されたと証言した。検察官役の指定弁護士の尋問に答えた。

2018.04.25 共同通信

東電に5億円賠償命令 福島原発事故でゴルフ場休業

東京電力福島第1原発事故で営業できなくなった福島県いわき市のゴルフ場「いわきプレスステージカントリー倶楽部」の運営会社が、東電に除染費用など計約67億2千万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁は25日、約5億5千万円の支払いを命じた。

2018.04.26 福島民友新聞

「放射線」副読本、ベラルーシ訪問の声反映 中高生の素朴な疑問

広野町のNPO法人ハッピーロードネットは25日までに、昨夏の同NPOの事業でベラルーシを訪問した中学、高校生たちの声を反映させた、原発事故や放射線に関する副読本を発行した。タイトルは「福島の中高生がベラルーシで体験した原子力災害から復興まで」。1986(昭和61)年にチェルノブイリ原発事故があった地を訪問した中、高校生16人の、素朴な疑問や率直に感じたことを掲載した。日常の過ごし方や事故後の状況について、現地住民との会話や、福島第1原発事故に関するQ&Aも盛り込んだ。開沼博立命館大准教授が監修した。

2018.04.26 河北新報

＜汚染廃＞市民団体が県に仙南の試験焼却の中止を申し入れ

京電力福島第1原発事故に伴う放射性物質で汚染された国の基準(1キログラム当たり8000ベクレル)以下の廃棄物を巡り、焼却処理に反対する市民団体が25日、仙南クリーンセンター(角田市)で行っている試験焼却を中止するよう県に申し入れた。

2018.04.26 河北新報

「現場主義を徹底し復興完遂する」就任1年 吉野復興相に聞く

吉野正芳復興相(衆院福島5区)は、26日で就任1年となった。復興庁で河北新報社のインタビューに応じ、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故からの復興に向け「現場主義を徹底して必ず成し遂げる。課題解決のヒントは現場にある」と決意をにじませた。

2018.04.26 共同通信

TOKIOのポスター撤去、福島 書類送検受け

福島県は26日、人気グループ「TOKIO」の山口達也メンバーが強制わいせつ容疑で書類送検されたことを受け、県農産物の販売促進のためイメージキャラクターとして起用したTOKIOのポスターを撤去した。

2018.04.26 共同通信

政府、原発政策を「再構築」 太陽光と風力が主力

政府が改定するエネルギー基本計画の骨子案が26日分かった。原発は国民に根強い不信感があるとして、安全性向上など信頼回復に向けた原子力政策の再構築を提言した。太陽光や風力といった再生可能エネルギーは主力電源化を進めると明記。再生エネシフトの世界的な動きを背景に推進する姿勢を鮮明にした。

2018.04.26 共同通信

チェルノブイリ事故から32年 核燃料除去に「500年」

旧ソ連ウクライナで1986年に起きたチェルノブイリ原発4号機の爆発事故から26日で32年を迎えた。原発の解体、廃炉の立案を行うチェルノブイリ原発のドミトリー・ステリマフ戦略計画部長(41)は共同通信に「原発の核燃料除去まで500年以上かける方策が現実的」との見通しを語った。

2018.04.26 共同通信

政府、原発政策を「再構築」 太陽光と風力が主力

政府が改定するエネルギー基本計画の骨子案が26日分かった。原発は国民に根強い不信感があるとして、安全性向上など信頼回復に向けた原子力政策の再構築を提言した。太陽光や風力といった再生可能エネルギーは主力電源化を進めると明記。再生エネシフトの世界的な動きを背景に推進する姿勢を鮮明にした。

2018.04.26 共同通信 2018.04.27 福島民友新聞 福島民報 河北新報

複数箇所からデブリ落下か 福島第1原発2号機

東京電力は26日、今年1月に福島第1原発2号機で溶け落ちた核燃料(デブリ)を撮影した調査映像の分析結果を公表した。原子炉格納容器の底部で、デブリとみられる堆積物が周囲より高く積もった場所が複数確認できたため、真上にある原子炉圧力容器の底が複数箇所穴が開き、そこからデブリが落下したとの見解を示した。

2018.04.27 共同通信 2018.04.28 福島民友新聞

福島産農産物買いたたき防止要請 3省庁が流通団体に通知

復興庁、農林水産省、経済産業省は27日、東京電力福島第1原発事故後の風評被害払拭が課題となっている福島県産農産物について、買いたたきをしないことなどを求める通知を出した。3省庁の連名で、小売、外食、自宅で食べる中食、加工業者の各団体に要請した。

2018.04.28 福島民友新聞

元東電社員が証言「津波評価根拠乏しい」 原発事故強制起訴

東京電力福島第1原発事故を巡り、業務上過失致死傷の罪で強制起訴された勝俣恒久元会長(78)ら旧経営陣3人の第9回公判が27日、東京地裁(永渕健一裁判長)で開かれ、東電の元社員の証人尋問が続けた。元社員は津波地震に関する政府見解(長期評価)について「知見と呼ぶには根拠に乏しく、個人的には(津波対策に)取り入れる必要はないと思っていた」と証言した。

2018.04.28 福島民友新聞

放射線監視装置「撤去ありきでない」 規制庁、継続に柔軟対応

原子力規制委員会が示した放射線監視装置(モニタリングポスト)の撤去方針を巡り、規制委事務局の原子力規制庁は27日、富岡町で開かれた廃炉・汚染水対策福島評議会で「撤去ありきではない」とし、市町村や地元住民の意向を踏まえ、配置継続も含め柔軟に対応する姿勢を示した。